

# Global Energy Policy Research

GEPR (グローバル・エネルギー・ポリシー・リサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

## 衆議院選で脱炭素の経済負担は課さないと公約せよ

杉山 大志 · Saturday, September 4th, 2021

米ホワイトハウスは、中国などCO2規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税を課す「国境炭素税」について、支持を見合わせている(ロイター英文記事、同抄訳記事)。(国境炭素税について詳しくは手塚氏記事を参照)



Tinnakorn Jorruang/iStock

バイデン大統領は、手段としての国境炭素税について一般論としては支持している。しかし、現在の民主党が提示している国境炭素税案については支持を表明していない。同案は、民主党が単独可決を目指す3兆5000億ドルの経済政策案に盛り込まれたものだ。

支持しない理由であるが、自動車や家電製品など多くの消費財の価格上昇につながりイ

ンフレを引き起こす懸念があること、そして「年収40万ドル以下の米国人に新規の課税をしない」というバイデン氏の公約に反するからだ、という。

年収40万ドルというと4千万円だから、日本なら新入社員から社長まで大抵はこの範囲に入る。

さて日本ではいま脱炭素を掲げたエネルギー基本政策案が8月4日に政府から提示され、パブリックコメントを経て今秋の総選挙後に閣議決定される予定だ。

この案では大幅なCO2削減を掲げており、本コラムで書いてきたように、強行すれば消費税増税に匹敵する莫大な経済負担が生じると筆者は（多くの識者も同様と思うが）みている。

政府は「グリーン成長によって環境と経済を両立してこれを実現する」と綺麗ごとを言っている。だがこれだけではいつ反故にされるかわからない。

生活を守るため、地域経済を守るために、しっかり言質を取っておこう。

今般の総選挙にあたり、議員には公約として「脱炭素を名目として有権者の経済負担を増やすことはしない」と明言するよう、迫るべきだ。

それを公約しない議員には、どの程度の経済負担を要求するのか、国民に詳しく説明してもらおう。



クリックするとリンクに飛びます。

「脱炭素」は嘘だらけ

This entry was posted on Saturday, September 4th, 2021 at 6:50 am and is filed under [エネルギー政策への提言](#), [コラム](#), [政治](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.

